

議案第23号

令和8年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算書

令和8年度 阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度の阿蘇市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,362,966千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月27日提出

阿蘇市長 松 嶋 和 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		616,635
	1. 国民健康保険税	616,635
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
4. 使用料及び手数料		500
	2. 手数料	500
6. 県支出金		2,465,249
	1. 県補助金	2,465,249
8. 財産収入		314
	1. 財産運用収入	314
10. 繰入金		259,657
	1. 他会計繰入金	259,656
	2. 基金繰入金	1
11. 繰越金		15,000
	1. 繰越金	15,000
12. 諸収入		5,610
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,500
	4. 雑入	2,110
歳 入	合 計	3,362,966

歳

出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		77,713
	1. 総務管理費	75,641
	2. 徴税費	1,842
	3. 運営協議会費	230
2. 保険給付費		2,407,778
	1. 療養諸費	2,056,402
	2. 高額療養費	341,401
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	9,004
	5. 葬祭諸費	900
	7. 傷病手当金	70
3. 国民健康保険事業費納付金		811,381
	1. 医療給付費分	549,362
	2. 後期高齢者支援金等分	184,482
	3. 介護納付金分	61,844
	4. 子ども・子育て支援金分	15,693
6. 保健事業費		36,813
	1. 特定健康診査等事業費	28,656
	2. 保健事業費	8,157
7. 基金積立金		314
	1. 基金積立金	314
9. 諸支出金		22,683
	1. 償還金及び還付加算金	3,900
	2. 繰出金	18,783
11. 予備費		6,284

款	項	金 額
	1. 予備費	6,284
歲	出 合 計	3,362,966

令和8年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	616,635	605,203	11,432
2. 一部負担金	1	1	0
4. 使用料及び手数料	500	500	0
6. 県支出金	2,465,249	2,455,417	9,832
8. 財産収入	314	6	308
10. 繰入金	259,657	307,374	△47,717
11. 繰越金	15,000	5,000	10,000
12. 諸収入	5,610	5,611	△1
歳 入 合 計	3,362,966	3,379,112	△16,146

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	77,713	76,993	720			77,713	
2. 保険給付費	2,407,778	2,389,172	18,606	2,392,279			15,499
3. 国民健康保険事業費納付金	811,381	850,828	△39,447	35,020		181,943	594,418
6. 保健事業費	36,813	37,450	△637	19,167			17,646
7. 基金積立金	314	6	308				314
9. 諸支出金	22,683	21,013	1,670	18,783			3,900
11. 予備費	6,284	3,650	2,634				6,284
歳 出 合 計	3,362,966	3,379,112	△16,146	2,465,249		259,656	638,061

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康 保険税	616,635	605,192	11,443	1. 医療給付費分現年課 税分	410,790	医療給付費分現年課税分 410,790
				2. 後期高齢者支援金分 現年課税分	129,760	後期高齢者支援金分現年課税分 129,760
				3. 介護納付金分現年課 税分	40,495	介護納付金分現年課税分 40,495
				4. 医療給付費分滞納繰 越分	15,308	医療給付費分滞納繰越分 15,308
				5. 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	4,041	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,041
				6. 介護納付金分滞納繰 越分	1,840	介護納付金分滞納繰越分 1,840
				7. 子ども・子育て支援 金現年課税分	14,401	子ども・子育て支援金現年課税分 14,401
2. 退職被保険者等国民健 康保険税	0	11	△11			
計	616,635	605,203	11,432			

(款) 2. 一部負担金 (項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	一般被保険者一部負担金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

2. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	保険税督促手数料 500
計	500	500	0			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,465,249	2,455,417	9,832	1. 普通交付金	2,392,279	普通交付金 2,392,279
				2. 特別交付金	72,970	保険者努力支援分 7,092 特別調整交付金分 49,057 県繰入金(2号分) 8,111 特定健康診査等負担金 8,710
計	2,465,249	2,455,417	9,832			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	314	6	308	1. 利子及び配当金	314	基金利子 314
計	314	6	308			

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	259,656	252,374	7,282	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	94,951	保険税軽減分 94,951
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	65,021	保険者支援分 65,021
				3. 未就学児均等割保険 税繰入金	1,232	未就学児均等割保険税繰入金 1,232
				4. 職員給与費等繰入金	77,713	人件費 57,726 事務費 19,838 運営協議会報酬費 149
				5. 産前産後保険税繰入金	422	産前産後保険税繰入金 422
				7. 財政安定化支援事業 繰入金	20,317	財政安定化支援事業繰入金 20,317
計	259,656	252,374	7,282			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	55,000	△54,999	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	1	55,000	△54,999			

(款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. その他繰越金	15,000	5,000	10,000	1. その他繰越金	15,000	前年度繰越金 15,000
計	15,000	5,000	10,000			

(款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,500	3,501	△1	1. 一般被保険者延滞金	3,500	保険税延滞金 3,500
計	3,500	3,501	△1			

(款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1. 第三者納付金	2,000	第三者行為賠償金 2,000
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 返納金	10	返納金 10
8. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	2,110	2,110	0			
歳入合計	3,362,966	3,379,112	△16,146			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	74,405	72,271	2,134			74,405				
							1. 報酬	5,761	会計年度任用職員月額報酬（レセプト点検員） 4,125 会計年度任用職員通勤報酬（レセプト点検員） 37 会計年度任用職員期末勤勉報酬（レセプト点検員） 1,599	
							2. 給料	29,565	職員給 29,565	
							3. 職員手当等	18,392	扶養手当 1,740 住居手当 648 通勤手当 711 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 12,775 児童手当 1,470	
							4. 共済費	10,681	職員共済費 9,724 社会保険料（会計年度任用職員分） 912 公務災害補償基金 45	
							8. 旅費	40	普通旅費 40	
							10. 需用費	837	消耗品費 190 燃料費 3	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								印刷製本費	644	
							11. 役務費	6,156	専用回線通信料	101
									通信運搬費	3,121
									共同電算処理手数料（総務費）	2,326
									第三者行為求償事務手数料	102
									国保情報集約システム手数料	506
							12. 委託料	2,300	コクホ・調交年間プログラム作成業務委託料	253
									業務支援システム年間プログラム作成業務委託料	64
									海外療養費書類審査業務委託料	87
									国民健康保険システム改修業務委託料	116
									特別調整交付金申請に係るレセプト調査業務委託料	1,433
									コクホライン子ども・子育て支援金機能プログラム作成業務委託料	347
							13. 使用料及び賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料	5
							17. 備品購入費	211	オンライン資格確認用パソコン	211
							18. 負担金補助及び交付金	457	会議・研修会負担金	8
									国保総合システム等保険者設置機器保守負担金	170

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									オンライン資格確認等システム運営負担金 279	
2. 連合会負担金	1,236	1,286	△50			1,236		18. 負担金補助及び交付金	1,236	熊本県国民健康保険団体連合会負担金 1,065 広報共同事業負担金 171
計	75,641	73,557	2,084			75,641				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴收費	1,842	3,141	△1,299			1,842		10. 需用費	318	消耗品費 30 燃料費 3 印刷製本費 285
								11. 役務費	1,524	通信運搬費 1,524
計	1,842	3,141	△1,299			1,842				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	230	295	△65			230		1. 報酬	149	国保運営協議会委員報酬 149
								8. 旅費	46	費用弁償 46
								10. 需用費	35	消耗品費 35

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	230	295	△65			230				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,037,092	2,037,092	0	2,037,092				18. 負担金補助及び交付金	2,037,092	一般被保険者療養給付費	2,037,092
3. 一般被保険者療養費	13,785	12,585	1,200	13,785				18. 負担金補助及び交付金	13,785	一般被保険者療養費	13,785
5. 審査支払手数料	5,525	5,965	△440				5,525	11. 役務費	5,525	レセプト審査支払手数料 レセプト電算処理手数料	5,455 70
計	2,056,402	2,055,642	760	2,050,877			5,525				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	340,901	322,950	17,951	340,901				18. 負担金補助及び交付金	340,901	一般被保険者高額療養費	340,901
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500
計	341,401	323,450	17,951	341,401							

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			18. 負担金補助及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
計	1	1	0	1						

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	9,000	9,000	0			9,000	18. 負担金補助及び交付金	9,000	出産育児一時金	9,000
2. 審査支払手数料	4	4	0			4	11. 役務費	4	出産育児一時金審査支払手数料	4
計	9,004	9,004	0			9,004				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

2. 葬祭費	900	900	0			900	18. 負担金補助及び交付金	900	葬祭費	900
計	900	900	0			900				

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	70	175	△105			70	18. 負担金補助及び交付金	70	傷病手当金	70
計	70	175	△105			70				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 医療給付費分	549,362	597,546	△48,184	24,181		127,178	398,003	18. 負担金補助 及び交付金	549,362	一般被保険者医療費給付費分 549,362
計	549,362	597,546	△48,184	24,181		127,178	398,003			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	184,482	182,950	1,532	8,118		40,908	135,456	18. 負担金補助 及び交付金	184,482	一般被保険者後期高齢者支援金等分 184,482
計	184,482	182,950	1,532	8,118		40,908	135,456			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	61,844	70,332	△8,488	2,721		12,741	46,382	18. 負担金補助 及び交付金	61,844	介護納付金分 61,844
計	61,844	70,332	△8,488	2,721		12,741	46,382			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 4. 子ども・子育て支援金分

1. 子ども・子育 て支援金分	15,693	0	15,693			1,116	14,577	18. 負担金補助 及び交付金	15,693	子ども・子育て支援金分 15,693
計	15,693	0	15,693			1,116	14,577			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	28,656	28,767	△111	17,889			10,767	1. 報酬	6,653	会計年度任用職員月額報酬（管理栄養士） 2,216 会計年度任用職員月額報酬（保健師） 2,441 会計年度任用職員通勤報酬（管理栄養士） 152 会計年度任用職員通勤報酬（保健師） 39 会計年度任用職員期末勤勉報酬（管理栄養士） 859 会計年度任用職員期末勤勉報酬（保健師） 946
								4. 共済費	1,059	社会保険料（会計年度任用職員分） 1,059
								10. 需用費	154	消耗品費 50 燃料費 4 印刷製本費 100
								11. 役務費	1,711	通信運搬費 1,037 特定健診等データ管理手数料 674
								12. 委託料	18,579	特定健診業務委託料 17,495 特定健診情報提供業務委託料 72 特定健診等受診勧奨ハガキ作成業務委託料 1,012
								18. 負担金補助及び交付金	500	人間ドック費用助成金 500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
計	28,656	28,767	△111	17,889			10,767			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	2,296	2,524	△228				2,296	10. 需用費	417	消耗品費	417
								11. 役務費	1,684	通信運搬費	700
								18. 負担金補助及び交付金	195	共同電算処理手数料(保健事業費)	602
2. 疾病予防費	2,881	3,099	△218	1,278			1,603	10. 需用費	339	共同電算処理手数料(疾病分類)	382
								11. 役務費	93	保健事業等保険者支援負担金	195
								12. 委託料	1,749	消耗品費	333
								13. 使用料及び賃借料	700	燃料費	6
										通信運搬費	93
										30歳代健康診査業務委託料	1,274
										医療廃棄物処理業務委託料	11
										保健指導に伴う二次健診業務委託料	379
										保健指導に伴うフォローアップ健診業務委託料	85
										健診ソフト使用料	284
										会場使用料	10
										健診分析器レンタル料	262

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
									i P a d レンタル料	144	
3. 鍼灸給付費	2,980	3,060	△80				2,980	18. 負担金補助 及び交付金	2,980	鍼灸施術負担金	2,980
計	8,157	8,683	△526	1,278			6,879				

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金 積立金	314	6	308				314	24. 積立金	314	財政調整基金積立金	314
計	314	6	308				314				

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500	22. 償還金利子 及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金	3,500
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	0	150	△150								
4. 一般被保険者 還付加算金	400	400	0				400	22. 償還金利子 及び割引料	400	一般被保険者還付加算金	400
5. 退職被保険者 等還付加算金	0	10	△10								
計	3,900	4,060	△160				3,900				

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 直診施設勘定 繰出金	18,783	16,953	1,830	18,783				27. 繰出金	18,783	国保直営診療施設保健事業	18,783
計	18,783	16,953	1,830	18,783							

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	6,284	3,650	2,634				6,284			予備費	6,284
計	6,284	3,650	2,634				6,284				
歳出合計	3,362,966	3,379,112	△16,146	2,465,249		259,656	638,061				

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4) 7	8,782	29,565	22,024	60,371	11,740	72,111	
前年度	(4) 7	8,383	28,814	20,484	57,681	11,191	68,872	
比 較	(0) 0	399	751	1,540	2,690	549	3,239	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,740	939	648			1,000	48	16,179	1,470	
	前年度	1,260	719	648			1,000	48	15,369	1,440	
	比 較	480	220	0			0	0	810	30	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 7		29,565	18,392	47,957	9,769	57,726	
前年度	() 7		28,814	17,175	45,989	9,343	55,332	
比 較	() 0		751	1,217	1,968	426	2,394	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,740	711	648			1,000	48	12,775	1,470	
	前年度	1,260	624	648			1,000	48	12,155	1,440	
	比 較	480	87	0			0	0	620	30	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4)	8,782		3,632	12,414	1,971	14,385	
前年度	(4)	8,383		3,309	11,692	1,848	13,540	
比 較	(0)	399		323	722	123	845	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		228						3,404		
	前年度		95						3,214		
	比 較		133						190		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	751	給与改定に伴う増減分	873	人事院勧告に基づく月 例給の引き上げ及び昇給 による増減	873
		その他の増減分	△ 122	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	3,948 △ 4,070
職員手当	1,217	その他の増減分	1,217	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	1,967 △ 1,721 971

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
R8年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	353,350		343,650	
	平均給与月額（円）	395,167		350,950	
	平均年齢（歳）	44.7		47.0	
R7年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	344,862		331,975	
	平均給与月額（円）	378,846		339,075	
	平均年齢（歳）	44.5		46.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	国の制度			
					一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
高校卒	200,300	198,200			200,300	198,200		
大学卒	232,000		239,800	266,900	232,000		239,800	266,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 8 年 4 月 1 日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	83.3	3			3	1	100.0	3		
	4	1	16.7	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	6	100.0	計			計	1	100.0	計		
R 7 年 4 月 1 日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	83.3	3			3	1	100.0	3		
	4	1	16.7	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	6	100.0	計			計	1	100.0	計		

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	6		1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6		1		
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	1			1	
		9号給以上 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	6		1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6		1		
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	6	5		1	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
		9号給以上 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.162	0.162			
支給対象職員の比率（％） （R8年4月1日現在）	28.571	28.571			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異なる	<p>（市） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>（国） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 家賃61,000円以上 28,000円</p>		
通勤手当	同 じ				